

平成 24 年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の着眼点	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	5
第3	監査実施団体の財政的援助等の概要	7
	○学校法人 昭和薬科大学	7
	○学校法人 尚学学園	8
	○学校法人 興南学園	9
	○公益財団法人 沖縄県文化振興会	10
	○株式会社 JAおきなわSS南大東SS	12
	○有限会社 北大東石油商会	13
	○公益社団法人 沖縄県トラック協会	14
	○旭橋都市再開発株式会社	15
	○公益財団法人 おきなわ女性財団	17
	○公益財団法人 沖縄県平和祈念財団	19
	○社会福祉法人 美原福社会	21
	○公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	22
	○財団法人 沖縄県看護学術振興財団	23
	○沖縄県森林組合連合会	24
	○公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	25
	○沖縄県漁業信用基金協会	27
	○財団法人 沖縄県水産公社	28
	○沖縄熱帯植物管理株式会社	29
	○沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体	30
	○那覇商工会議所	31
	○沖縄商工会議所	32
	○文化の杜共同企業体	33
	○公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	34
	○公益財団法人 沖縄県体育協会	35
	○沖縄県緑化種苗協同組合	36
	○財団法人 沖縄県建設技術センター	37
	○沖縄県住宅供給公社	38
	○株式会社 沖縄ダイケン	40
	○石垣空港ターミナル株式会社	41
	○ヤンマー沖縄株式会社・アクト総合サービス株式会社共同企業体	43
	○共同企業体うないシルバー人材センター	44
	○公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	45
別紙	県の出資団体における外国債券の運用状況	46

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、32の財政的援助団体等（出資団体12、財政的援助団体14、公の施設の指定管理者12団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成24年度
- (2) 監査実施期間 平成25年9月3日から同年10月30日まで

2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

3 監査の実施状況

監査の実施機関及び実施期日等は、次のとおりである。

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
総務部所管		
学校法人 昭和薬科大学	平成25年9月5日	補助金
学校法人 尚学学園	平成25年9月13日	補助金
学校法人 興南学園	平成25年9月19日	補助金
総務部・文化観光スポーツ部所管		
公益財団法人 沖縄県文化振興会 (沖縄県公文書館)	平成25年9月4日 平成25年10月17日	出資・補助金・ 指定管理者
企画部所管		
株式会社 JAおきなわSS南大東SS	平成25年9月3日	補助金
有限会社 北大東石油商会	平成25年9月4日	補助金
公益社団法人 沖縄県トラック協会	平成25年9月26日	補助金
企画部・土木建築部所管		
旭橋都市再開発株式会社	平成25年9月13日 平成25年10月22日	出資・補助金
環境生活部所管		
公益財団法人 おきなわ女性財団	平成25年9月12日 平成25年10月22日	出資
環境生活部・土木建築部所管		
公益財団法人 沖縄県平和祈念財団 (平和の礎、平和祈念公園)	平成25年9月6日 平成25年10月30日	補助金・指定管理者
福祉保健部所管		
社会福祉法人 美原福祉会 (沖縄県立石嶺児童園)	平成25年9月3日 平成25年10月29日	補助金・指定管理者
公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	平成25年9月12日	補助金
財団法人 沖縄県看護学術振興財団	平成25年9月20日	出資
農林水産部所管		
沖縄県森林組合連合会 (沖縄県平和創造の森公園)	平成25年9月3日	指定管理者
公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	平成25年9月6日 平成25年10月23日	出資・補助金
沖縄県漁業信用基金協会	平成25年9月11日 平成25年10月29日	出資
財団法人 沖縄県水産公社	平成25年9月18日 平成25年10月30日	出資
沖縄熱帯植物管理株式会社 (沖縄県県民の森)	平成25年9月26日	指定管理者

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
商工労働部所管		
沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 (国際物流拠点産業集積地域那覇地区)	平成25年9月5日	指定管理者
那覇商工会議所	平成25年9月12日	補助金
沖縄商工会議所	平成25年9月27日	補助金
文化観光スポーツ部所管		
文化の杜共同企業体 (沖縄県立博物館・美術館)	平成25年9月11日 平成25年10月24日	指定管理者
公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	平成25年9月20日 平成25年10月24日	出資
公益財団法人 沖縄県体育協会	平成25年9月26日	補助金
土木建築部所管		
沖縄県緑化種苗協同組合 (名護中央公園、浦添大公園、バナナ公園)	平成25年9月4日	指定管理者
財団法人 沖縄県建設技術センター	平成25年9月5日 平成25年10月17日	出資
沖縄県住宅供給公社 (県営住宅管理：北部・中部A・中部B・南部地区)	平成25年9月13日 平成25年10月23日	出資・貸付金・指定管理者
株式会社 沖縄ダイケン (県民広場地下駐車場)	平成25年9月18日	指定管理者
石垣空港ターミナル株式会社	平成25年9月19日 平成25年10月22日	出資・補助金
ヤンマー沖縄株式会社・ アクト総合サービス株式会社共同企業体 (宜野湾港マリナー)	平成25年9月27日	指定管理者
教育庁所管		
共同企業体うないシルバー人材センター (石川青少年の家、玉城青少年の家)	平成25年9月19日	指定管理者
警察本部所管		
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成25年9月20日	出資

注：監査対象団体名欄の()書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。

注：監査実施期日欄が2段書きとなっているものは、下段が監査委員が監査対象団体に出向き実地監査を行った日である。

第2 監査の結果及び所見

1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理に係る管理事務は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められたが、一部について、留意改善を要するものを指摘事項として掲記した。

指摘事項は次のとおりである。

(1) 会計事務等に関するもの

ア 財団法人沖縄県看護学術振興財団では、会計事務等が適正でないものが次のとおりあった。

(7) 法人市民税の申告をしていないことから、過去5年分の法人市民税 250,000円と延滞金 30,500円の合計 280,500円の不経済な支出となっていた。

(1) 看護大学紹介 DVD 制作委託について、契約書の契約期間は平成24年3月31日までとなっているが、成果物の納品は平成24年9月13日と約5か月遅れていた。
(福祉保健部所管)

イ 沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体では、管理業務委託契約（契約金額 33,457,200円）の支払いにあたり、増額変更契約を締結すべきところを手続きを行わずに支払い（支払額 34,969,200円）を行っていた。
(商工労働部所管)

ウ 沖縄県住宅供給公社では、賃貸住宅家賃等の事業未収金が 127,009,533円と多額になっていた。
(土木建築部所管)

(2) 公の施設の管理に関するもの

ア 公益財団法人沖縄県平和祈念財団では、平和の礎の指定管理運営において、基本協定書第4条に基づき、指定管理料の支払いは支払計画を県と協議の上決定することと規定されているが、協議がされていなかった。
(環境生活部所管)

イ 沖縄熱帯植物管理株式会社では、指定管理運営が適正でないものが次のとおりあった。

(7) 基本協定書第18条に基づき、消防法に規定された防火管理者の選任・届出、消防計画の作成及び消防訓練の実施等、防火管理上必要な業務を行っていなかった。

(1) 基本協定書第21条に基づき、県の所有に帰属する備品については備品台帳を作成し適正に管理しなければならないが、備品台帳を作成していなかった。
(農林水産部所管)

2 監査所見

(1) 会計事務等の適正化について

財政的援助団体等の会計事務や契約事務などにおいて、法人市民税で不経済な支出となっているもの、契約事務が適正でないもの、未収金の徴収に努力を要するものがあった。

また、留意改善を要する事項のほかに、給与規程等に不備があるもの、手当等の支払根拠が整備されていないもの等があった。

各団体においては、規程等の整備を図り、適正な会計事務等を行うとともに、執行体制の強化に努める必要がある。

県は、各団体における規程の整備状況を確認するとともに、会計事務等の現状把握に努め、適正な業務執行となるよう指導を強化していただきたい。

(2) 公の施設の管理の適正化について

各団体が管理している施設において、指定管理料支払いの協議がされていないもの、消防訓練等を実施していないもの、備品の管理が適正でないものがあった。

指定管理者は、公の施設の運営にあたり、基本協定に定められた事項を遵守し、多くの県民が利用するものであることから、施設の維持管理、安全点検、緊急時を想定した訓練など定められた事項を適切に実施する必要がある。

県は、指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について絶えず検証・評価を行うとともに、基本協定事項の実施状況等の把握に努め、安全性が確保され、導入目的が十分達成されるよう指導・監督に努めていただきたい。

(3) 基本財産等の運用について

県が出資している 34 団体のうち、基本財産等を外国債（仕組み債）で運用しているのは 10 団体で、投資総額は 112 億 4,325 万 2 千円である。

運用状況を前年度と比較すると、受取利息がゼロとなっていたものが 12 件 33 億 5,987 万 5 千円から、5 件 7 億 5,987 万 5 千円に改善されている。また、投資期間 20 年以上の長期の投資が 35 件 83 億 8,281 万 5 千円から、31 件 73 億 5,135 万 5 千円に減少している。

しかしながら外国債（仕組み債）は、依然として長期の運用期間のものが多く、資金の流動性が低い等のリスクを伴っている。

また、受取利息がゼロとなるものや元本割れのおそれのあるものなど、利率や満期償還額が為替相場や株価の水準により変動するリスクの高い金融商品となっている。

このことから、外国債（仕組み債）を運用する場合のリスクを理事会等で十分検討し、商品内容を把握するために外部専門家の助言を得るなど、慎重な判断を行っていく必要がある。

県においては、引き続き各団体の資金運用状況を的確に把握するとともに、安全かつ確実な資金運用がなされるよう、指導・監督に努めていただきたい。

(4) 財政的援助団体等に対する県の指導・監督

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営され、県民への行政サービスが向上するよう、常に適切な指導・監督に努めていただきたい。

また、補助金等交付団体に対し、補助金等の目的に沿って事業が適正に遂行されるよう、適切な指導・監督に努めていただきたい。

公の施設の管理については、指定管理団体との連携を密にするとともに、実地調査などのモニタリングを定期的に行うなど、適切な指導・監督に努めていただきたい。

第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

学校法人 昭和薬科大学 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当大学は県内に中学校及び高等学校を設置しており、平成24年5月1日現在における生徒数は中学校が653人、高等学校が653人となっている。

2 補助事業の内容

平成24年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	800,039,567	332,100,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	6,865,266	1,441,000	人件費、教育研究経費
結核健康診断予防接種事業補助金	162,435	73,224	予防接種経費
合 計	807,067,268	333,614,224	

3 収支状況について

平成24年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	333,614	41.3	人件費	654,699	81.1
その他の収入	473,453	58.7	その他の支出	152,368	18.9
合 計	807,067	100.0	合 計	807,067	100.0

学校法人 尚学学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に中学校及び高等学校を設置しており、平成 24 年 5 月 1 日現在における生徒数は中学校が 845 人、高等学校が 1,144 人となっている。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	1,149,089,649	498,332,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	30,290,762	1,800,000	人件費、教育研究経費 管理経費
結核健康診断予防接種事業補助金	274,890	123,918	結核予防費
合 計	1,179,655,301	500,255,918	

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	500,256	42.4	人件費	771,508	65.4
その他の収入	679,399	57.6	その他の支出	408,147	34.6
合 計	1,179,655	100.0	合 計	1,179,655	100.0

学校法人 興南学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当学園は県内に中学校及び高等学校を設置しており、平成 24 年 5 月 1 日現在における生徒数は中学校が 343 人、高等学校が 838 人となっている。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県学校法人に対する補助金の交付に関する規則及び沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	667,134,000	340,739,000	人件費、教育研究経費、 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	1,493,274	774,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立高等学校授業料軽減費 補助金	2,494,800	2,494,800	授業料軽減事業
合 計	671,122,074	344,007,800	

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	344,008	51.3	人件費	534,230	79.6
その他の収入	327,114	48.7	その他の支出	136,892	20.4
合 計	671,122	100.0	合 計	671,122	100.0

公益財団法人 沖縄県文化振興会 (出資・補助金・公の施設の管理者)

1 事業の概要

当法人は、文化、芸術、学術の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援するとともに、歴史資料として重要な公文書等の管理を総合的に行い、もって本県の文化、学術、教育振興に寄与することを目的として、平成5年3月に設立された。

県は、「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成19年度から沖縄県公文書館の管理を行わせている。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 文化活動支援助成事業
- (2) 沖縄県芸術文化祭開催事業
- (3) おきなわ文学賞事業
- (4) 沖縄古謡保存記録事業
- (5) 地域の伝統文化継承支援事業
- (6) 沖縄文化活性化・創造発信支援事業
- (7) 公文書館業務受託事業
- (8) 沖縄県公文書館指定管理事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに、補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金 360,256,100 円のうち、342,073,000 円、95.0 %を出資している。

(2) 補助金の交付

平成24年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興会運営費補助金	16,571,275	16,571,275	人件費、管理費

(3) 指定管理料の交付

県が「沖縄県公文書館の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は221,588,000円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の補助事業及び指定管理料に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	16,571	7.0	人件費	131,385	56.9
指定管理料収入	221,588	93.0	管理費	99,332	43.1
合 計	238,159	100.0	合 計	230,717	100.0

4 財政状態について

平成 24 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	91,566	18.4	流動負債	30,307	6.1
現金預金	60,708	12.2	未払金	24,240	4.9
未収入	19,155	3.9	預り金	1,631	0.3
貯蔵品（商品）	11,703	2.3	賞与引当金	4,436	0.9
固定資産	405,487	81.6	固定負債	21,231	4.3
基本財産	360,256	72.5	退職給付引当金	21,231	4.3
特定資産	45,231	9.1			
			負債合計	51,538	10.4
			正味財産	445,515	89.6
			指定正味財産	360,256	72.5
			（うち基本財産）	(360,256)	(72.5)
			一般正味財産	85,259	17.1
資 産 合 計	497,053	100.0	負債及び正味財産合計	497,053	100.0

5 外国債の運用状況

平成 24 年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成 24 年度		投資期間	時 価	評価損益	備 考
	受取利息	運用利率				
99,650	1,232	1.23 %	20 年	101,346	1,696	
49,875	0	0 %	30 年	35,750	△ 14,125	
100,000	4,330	4.33 %	30 年	102,490	2,490	
100,000	4,438	4.43 %	20 年	91,250	△ 8,750	
計 349,525	10,000		-	330,836	△ 18,689	

株式会社 JAおきなわ南大東SS (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、南大東島で石油製品を販売している。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	60,507,913	60,507,913	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	60,508	100.0	積地荷役料	9,977	16.5
			海上運賃	37,983	62.8
			揚地荷役料	11,013	18.2
			倉入料	1,535	2.5
合 計	60,508	100.0	合 計	60,508	100.0

有限会社 北大東石油商会 (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、北大東島で石油製品を販売している。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	66,441,210	66,441,210	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	66,441	100.0	積地荷役料	11,210	16.9
			海上運賃	39,919	60.1
			揚地荷役料	13,233	19.9
			倉入料	2,079	3.1
合 計	66,441	100.0	合 計	66,441	100.0

公益社団法人 沖縄県トラック協会 (補助金)

1 補助の目的

県は、貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争により貨物自動車運送事業の健全な発展を促進し、輸送の安全を確保することによって地域経済の発展及び公共の福祉に寄与するとともに、会員相互の連絡協調並びに緊密化を図ることを目的とする当法人に対し、営業用トラックの輸送コストの上昇の抑制及び輸送力の確保に資するため、適正化事業等について補助金を交付している。

なお、当法人の平成 25 年 3 月末現在における会員数は 741 事業者（法人 311 社、個人 430 者）となっている。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
運輸事業振興助成補助金	88,152,000	88,152,000	輸送の安全の確保に関する事業、サービスの改善及び向上に関する事業、公害の防止、地球温暖化の防止その他環境の保全に関する事業、適正化事業、共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業、緊急物資輸送体制整備事業、近代化基金造成事業、出損事業

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	88,152	100.0	輸送の安全確保事業	16,199	18.4
			サービス改善向上事業	5,533	6.3
			環境保全事業	1,580	1.8
			適正化事業	18,780	21.3
			共同利用施設設置運営	18,184	20.6
			緊急物資輸送体制整備	1,338	1.5
			近代化基金造成事業	4,500	5.1
			出損事業	22,038	25.0
合 計	88,152	100.0	合 計	88,152	100.0

旭橋都市再開発株式会社 (出資・補助金)

1 事業の概要

当社は、都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業（モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業）を実施するため、平成15年9月に設立された。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) A街区（北地区）の事業実施に向けた調査、協議
- (2) 事業者等の誘致活動
- (3) 駐車場の賃貸事業

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金を交付している。

(1) 資本金の出資

資本金 9,600,000 円のうち、4,850,000 円、50.5 %を出資している。

(2) 補助金の交付

平成24年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県市街地再開発事業補助金	75,208,500	50,139,000	工事費

3 収支状況について

平成24年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	50,139	66.7	工事費	75,208	100.0
会社負担金	25,069	33.3			
合 計	75,208	100.0	合 計	75,208	100.0

4 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	327,955	42.9	流動負債	273,454	35.7
現金預金	298,532	39.0	未払金	174,426	22.8
未収入金	15,953	2.1	未払法人税等	61,905	8.1
その他の流動資産	13,470	1.8	その他の流動負債	37,123	4.8
固定資産	436,783	57.1	固定負債	394,406	51.6
建物	267,418	35.0	長期借入金	389,807	51.0
土地	133,928	17.5	預り敷金	4,599	0.6
その他の資産	101,318	13.2	負債合計	667,860	87.3
減価償却累計額	△ 65,881	△ 8.6	純資産合計	96,878	12.7
			資本金	9,600	1.3
			利益剰余金	87,278	11.4
資 産 合 計	764,738	100.0	負債及び純資産合計	764,738	100.0

公益財団法人 おきなわ女性財団 (出資)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県における男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性に関する諸問題の調査研究、女性の社会活動に対する支援等を行うことにより、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的として平成5年に設立された。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業
- (2) 女性の社会参画支援事業及び男性の地域・家庭参画支援事業
- (3) 女性問題に関する総合的・実践的な調査研究事業
- (4) 女性団体交流ネットワーク事業
- (5) 女性の指導者育成事業
- (6) 女性情報の収集及び提供に関する事業
- (7) 女性問題等に関する相談事業
- (8) 男女共同参画推進の拠点となる施設の管理に関する事業

2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本金 390,127,341 円のうち、250,000,000 円、64.1 %を出資している。

3 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	36,175	8.4	流動負債	7,363	1.7
現金預金	31,223	7.2	未払金	5,741	1.3
未収入	4,556	1.1	預かり金	760	0.2
立替金	396	0.1	その他の流動負債	862	0.2
固定資産	396,300	91.6	固定負債	0	0
基本財産	390,127	90.2	負債合計	7,363	1.7
その他の固定資産	6,173	1.4	正味財産	425,112	98.3
			指定正味財産	390,127	90.2
			(うち基本財産)	(390,127)	(90.2)
			一般正味財産	34,985	8.1
資 産 合 計	432,475	100.0	負債及び正味財産合計	432,475	100.0

4 外国債の運用状況

平成24年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成24年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
100,000	4,500	4.5 %	30年	69,960	△ 30,040	

公益財団法人 沖縄県平和祈念財団 (補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県戦没者の御霊を奉慰顕彰し、霊域を維持管理するため必要な事業を行うことを目的として昭和 32 年 10 月に発足し、昭和 35 年 6 月に財団法人となった。昭和 47 年に財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会、平成 18 年 7 月に財団法人沖縄県平和祈念財団に改称している。

県は、「沖縄県都市公園条例」第 17 条及び「沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例」第 13 条の規定により、当法人を指定管理者として平成 18 年度から平和祈念公園及び平和の礎の管理を行わせている。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 戦没者の慰霊顕彰に関する事業
- (2) 霊域の維持管理及び清掃管理受託に関する事業
- (3) 沖縄県平和祈念資料館業務受託に関する事業
- (4) 平和の礎及び平和祈念公園指定管理に関する事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県援護事業補助金	28,238,000	7,083,000	戦跡慰霊の清掃管理事業

(2) 指定管理料の交付

県が、「平和祈念公園の管理に関する年度協定書」第 3 条及び「平和の礎の管理に関する協定書」第 4 条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、平和祈念公園 34,740,000 円、平和の礎 20,192,000 円、合計で 54,932,000 円となっている。

また、「平和祈念公園の管理に関する基本協定書」第 38 条第 3 項により、当法人に対し交付した追加的経費は 4,465,419 円となっている。

なお、平成 24 年度の施設利用収入額は平和祈念公園 133,690 円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	28,238	31.8	補助事業	28,238	33.8
県補助金収入	7,083	8.0	人件費	20,485	24.5
その他の収入	21,155	23.8	委託料等	7,753	9.3
指定管理料収入	54,932	61.8	平和祈念公園	35,448	42.4
平和祈念公園	34,740	39.1	人件費	7,985	9.6
平和の礎	20,192	22.7	委託費	18,897	22.6
追加的経費	4,465	5.0	光熱水費	2,618	3.1
平和祈念公園	4,465	5.0	その他	5,948	7.1
施設利用料収入	134	0.2	平和の礎	19,847	23.8
平和祈念公園	134	0.2	人件費	10,677	12.8
自主事業収入	1,027	1.2	委託費	5,980	7.2
平和祈念公園	1,027	1.2	その他	3,190	3.8
合 計	88,796	100.0	合 計	83,533	100.0

社会福祉法人 美原福祉会 (補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるように創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、またはその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的に設立され、障害者支援施設、保育所などを設置運営している。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成20年度から沖縄県立石嶺児童園の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成24年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
安心こども基金事業補助金	2,225,047	2,225,000	補助職員の人件費
沖縄県産休等代替職任用事業補助金	176,800	176,800	産休代替職員の人件費
合 計	2,401,847	2,401,800	

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県立石嶺児童園の管理運営に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は236,793,703円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料	236,794	98.3	人件費	157,038	63.1
県補助金収入	2,402	1.0	事業費	70,503	28.3
その他の収入	1,772	0.7	事務費	21,426	8.6
合 計	240,968	100.0	合 計	248,967	100.0

公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議 (補助金)

1 補助の目的

県は、青少年育成国民運動の推進を図ることを目的として、当法人が実施する青少年健全育成対策、青少年交流体験事業等にかかる運営費及び事業費を補助している。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県青少年健全育成対策費補助金	12,940,623	7,925,000	県民会議運営費 推進指導員設置活動費
沖縄県青少年交流体験事業費補助金	16,805,996	6,769,000	少年の主張地方大会 青少年フレンドシップ イン九州
合 計	29,746,619	14,694,000	

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	14,694	49.4	人件費	9,308	31.3
その他の収入	15,053	50.6	管理費	2,559	8.6
			交流体験事業費	16,806	56.5
			その他の経費	1,074	3.6
合 計	29,747	100.0	合 計	29,747	100.0

財団法人 沖縄県看護学術振興財団 (出資)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県における看護水準の向上を図るため、看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援するとともに、看護、医療及び介護等に携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって沖縄県の保健、医療及び福祉の発展に寄与することを目的として、平成 13 年 3 月に設立された。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 運営管理に関する事業
- (2) 寄附行為に定める事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産 76,435,000 円のうち 75,000,000 円、98.1 %を出資している。

3 財政状態について

平成 24 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	7,020	8.4	正味財産	83,855	100.0
普通預金	420	0.5	指定正味財産	76,435	91.2
定期預金	6,600	7.9	(うち基本財産)	(76,435)	(91.2)
固定資産	76,835	91.6	一般正味財産	7,420	8.8
基本財産	76,435	91.2			
その他の固定資産	400	0.5			
資 産 合 計	83,855	100.0	負債及び正味財産合計	83,855	100.0

沖縄県森林組合連合会 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県平和創造の森公園の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当会を指定管理者として平成24年度から沖縄県平和創造の森公園の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県平和創造の森公園の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて、当会に対し交付した指定管理料は、30,975,000円となっている。

なお、平成24年度の沖縄県平和創造の森公園の施設利用収入額は158,300円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	30,975	98.4	人件費	17,060	54.7
施設利用料収入	158	0.5	委託料	4,014	12.9
自主事業	352	1.1	光熱水費	3,289	10.5
			その他の経費	6,828	21.9
合 計	31,485	100.0	合 計	31,191	100.0

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社 (出資・補助金)

1 事業の概要

当社は、主要な家畜などの価格安定を図るとともに、生産振興及び流通合理化事業の助成等の措置を講じ、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進することを目的に、昭和 51 年 3 月に設立された。

平成 10 年 4 月に沖縄県畜産物価格安定基金協会を統合、平成 24 年 3 月に社団法人沖縄県畜産会を統合、平成 25 年 4 月に公益認定を受け公益財団法人となっている。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 食肉価格安定等特別対策事業
- (2) 養豚経営安定対策事業
- (3) 畜産振興事業
- (4) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業
- (5) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金 702,850,000 円のうち、602,850,000 円、85.8 %を出資している。

(2) 補助金の交付

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県地域肉豚生産安定基金造成事業補助金	230,855,800	23,745,168	地域肉豚生産安定基金造成事業
沖縄県肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金	222,704,000	2,846,160	肥育経営者に対する補てん金交付
合 計	453,559,800	26,591,328	

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	26,591	5.9	基金造成費	453,560	100.0
機構補助金	167,028	36.8			
生産者積立金	244,111	53.8			
公社負担	15,830	3.5			
合 計	453,560	100.0	合 計	453,560	100.0

4 財政状態について

平成 24 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,754,067	8.7	流動負債	1,647,810	8.1
現金預金	1,472,578	7.3	未払金	1,626,821	8.0
未収金	274,728	1.4	その他の流動負債	20,989	0.1
その他の流動資産	6,761	0.0	固定負債	2,297,428	11.4
固定資産	18,469,854	91.3	基金	382,711	1.9
基本財産	827,898	4.1	生産者積立金	1,858,743	9.2
特定資産	17,598,869	87.0	準備積立金	55,974	0.3
その他の固定資産	43,087	0.2	負債合計	3,945,238	19.5
			正味財産	16,278,683	80.5
			指定正味財産	15,978,857	79.0
			(うち基本財産)	(724,436)	(3.6)
			一般正味財産	299,826	1.5
			(うち基本財産)	(103,462)	(0.5)
資 産 合 計	20,223,921	100.0	負債及び正味財産合計	20,223,921	100.0

5 外国債の運用状況

平成 24 年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成 24 年度		投資期間	時 価	評価損益	備 考
	受取利息	運用利率				
1,000,000	3,138	0.31 %	30 年	808,200	△ 191,800	
1,000,000	13,200	1.32 %	30 年	916,290	△ 83,710	
97,500	762	0.76 %	26 年 9 月	92,560	△ 4,940	
100,000	0	0 %	30 年	61,070	△ 38,930	
100,266	900	1.44 %	1 年	100,193	△ 73	
300,600	3,020	1.15 %	1 年	300,357	△ 243	
300,000	3,083	1.37 %	3 年	298,590	△ 1,410	
300,000	3,530	1.38 %	3 年	301,236	1,236	
300,000	4,733	1.85 %	2 年	301,500	1,500	
25,000	200	1.60 %	2 年	24,588	△ 412	
計 3,523,366	32,566			3,204,584	△ 318,782	

沖縄県漁業信用基金協会 (出資)

1 事業の概要

当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等についてその債務を保証し、中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的として昭和48年8月10日に設立された。

経営収支は、当期利益金26,479千円となっている。

保証業務は、年度内保証実績674,440千円(61件)で、年度末保証残高は4,501,807千円(817件)となっている。

求償権は、年度内代位弁済実績42,943千円(8件)で、年度末求償権残高182,285千円(17件)となっている。

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金945,850,000円のうち295,950,000円、31.3%を出資している。

3 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	528,784	8.2	流動負債	304,981	4.7
現金及び預金	399,342	6.2	1年以内返済予定長期借入金	226,800	3.5
有価証券	90,000	1.4	前受収益	60,704	0.9
前払費用	15,907	0.2	未払費用	9,979	0.2
未収収益	22,641	0.4	賞与引当金	1,500	0.0
その他の流動資産	894	0.0	その他の流動負債	5,998	0.1
固定資産	1,401,099	21.8	固定負債	592,117	9.2
有形固定資産	18,766	0.3	長期借入金	261,800	4.1
投資その他の資産	1,382,333	21.5	納付準備金	117,527	1.8
保証債務見返	4,501,808	70.0	引当金	47,254	0.7
			特別準備金	165,536	2.6
			特別法上の準備金	12,321	0.2
			保証債務	4,501,807	70.0
			負債合計	5,411,226	84.1
			純資産合計	1,020,465	15.9
			(うち基本金)	(945,850)	(14.7)
資 産 合 計	6,431,691	100.0	負債及び純資産合計	6,431,691	100.0

財団法人 沖縄県水産公社 (出資)

1 事業の概要

当法人は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図り、もって本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利の向上に寄与することを目的に、昭和56年1月に設立された。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市場事業
- (2) 給水事業
- (3) 給油事業
- (4) 冷凍冷蔵保管事業
- (5) 漁港管理事業
- (6) 漁港使用届事務受託

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して、基本金319,000,000円のうち、250,000,000円、78.4%を出資している。

3 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	19,325	3.6	流動負債	174,733	32.7
現金預金	4,574	0.8	短期借入金	167,300	31.4
未収入金	14,751	2.8	未払金	1,321	0.2
固定資産	514,297	96.4	預り金	6,112	1.1
基本財産	311,380	58.4	固定負債	68,295	12.8
特定資産	68,295	12.8	退職給付引当金	68,295	12.8
その他の固定資産	134,622	25.2	負債合計	243,028	45.5
			正味財産	290,594	54.5
			指定正味財産	426,444	79.9
			(うち基本財産)	(311,380)	(58.4)
			一般正味財産	△ 135,850	△ 25.4
資 産 合 計	533,622	100.0	負債及び正味財産合計	533,622	100.0

4 外国債の運用状況

平成24年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成24年度		投資期間	時 価	評価損益	備 考
	受取利息	運用利率				
100,000	1,330	1.33 %	29年11月	95,420	△ 4,580	

沖縄熱帯植物管理株式会社 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成24年度から沖縄県県民の森の管理を行わせている。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県民の森の利用の許可に関する業務
- (2) 県民の森の利用料金の収受に関する業務
- (3) 県民の森の施設及び付属設備の維持及び修繕に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県県民の森の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は21,740,000円となっている。

なお、平成24年度の沖縄県県民の森の施設利用収入額は3,370,058円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	21,740	84.0	人件費	15,932	61.6
施設利用料収入	3,370	13.0	事務費	1,232	4.8
その他の収入	762	3.0	その他の経費	8,709	33.6
合 計	25,872	100.0	合 計	25,873	100.0

沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄自由貿易地域及び沖縄特別自由貿易地域内施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成19年度から沖縄自由貿易地域の管理を行わせている。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設の維持管理等に関する業務
- (2) 入居企業の支援に関する業務
- (3) その他管理運営業務に附帯する業務

2 財政的援助等の内容

県が「沖縄自由貿易地域の管理運営に関する年度協定書」第5条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は53,567,000円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	53,567	100.0	人件費	10,248	19.5
			光熱水費	2,199	4.2
			委託料	2,423	4.6
			施設管理費	33,033	62.7
			その他の経費	4,774	9.0
合 計	53,567	100.0	合 計	52,677	100.0

那覇商工会議所 (補助金)

1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的に、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

また、地域経済の活性化と安定的な発展、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的に、各種補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	108,251,614	96,954,921	補助対象職員の設置費 指導事業費等
創業力・経営力向上支援事業補助金	22,782,258	21,255,000	経営向上塾開催費 創業アドバイザーの設置
日本商工会議所青年部全国大会開催補助金	19,302,950	6,000,000	会場費・舞台設営費
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金	529,660	528,000	経営強化指導事業費
合 計	150,866,482	124,737,921	

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	124,738	82.7	小規模事業経営支援事業費	108,251	71.8
その他の収入	26,128	17.3	創業力・経営力向上支援事業	22,782	15.1
			日本商工会議所青年部第 32 回全国沖縄那覇大会	19,303	12.8
			沖縄雇用・経営基盤強化事業	530	0.3
合 計	150,866	100.0	合 計	150,866	100.0

沖縄商工会議所 (補助金)

1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

また、沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する商工業者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成24年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	60,124,797	54,019,984	補助対象職員の設置費 指導事業費等
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金	404,915	308,000	経営強化指導事業費
合 計	60,529,712	54,327,984	

3 収支状況について

平成24年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	54,328	89.8	補助対象職員の設置費	48,947	80.9
その他の収入	6,202	10.2	指導事業費	9,395	15.5
			資質向上対策事業費	604	1.0
			小規模事業施策普及費	200	0.3
			経営安定特別相談事業費	979	1.6
			経営強化指導事業費	405	0.7
合 計	60,530	100.0	合 計	60,530	100.0

文化の杜共同企業体 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当企業体は、沖縄県立博物館・美術館の指定管理業務受注を目的として平成 19 年 4 月に設立された。県は、「沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例」第 4 条の規定に基づき、当企業体を指定管理者として平成 19 年 11 月から沖縄県立博物館・美術館の管理を行わせている。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設設備の保守点検や清掃などの施設の維持管理、展示会などの広報宣伝
- (2) 美術館の企画展の一部（年間 3 本）の企画・実施
- (3) 県が企画し、作成したプログラムに基づく教育普及事業の実施

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立博物館・美術館の管理運営に関する年度協定書」第 4 条第 1 項に基づいて当企業体に対し交付した指定管理料は、295,427,000 円となっている。

なお、平成 24 年度の利用料金収入は 81,553,294 円となっている。

3 収支状況について

平成 24 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料	295,427	68.5	管理運営費	401,802	93.2
利用料金収入	81,553	18.9	自主事業支出	29,312	6.8
自主事業収入	53,501	12.4	雑損失	225	0.0
雑収入	1,097	0.2			
合 計	431,578	100.0	合 計	431,339	100.0

公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団 (出資)

1 事業の概要

当法人は、主として独立行政法人日本芸術文化振興会の委託を受けて国立劇場おきなわ等の施設において組踊等の沖縄伝統芸能の公開等を行うとともに、併せて同施設の管理運営を行い、もって、組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に寄与することを目的として平成13年4月25日に設立された。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 組踊等沖縄伝統芸能等の公開に関すること（自主公演：29公演）
- (2) 組踊の立方、地方の伝承者養成に関すること
- (3) 組踊等沖縄伝統芸能等に関する調査研究、資料収集・利用に関すること
- (4) 伝統芸能を通じたアジア・太平洋地域との交流に関すること
- (5) 国立劇場おきなわの施設の管理運営

2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本金100,000,000円のうち、62,840,000円、62.8%を出資している。

3 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	111,701	49.9	流動負債	78,511	35.1
現金預金	94,519	42.2	未払金	66,717	29.8
未収金	16,513	7.4	未払消費税	4,359	1.9
その他の流動資産	669	0.3	その他の流動負債	7,435	3.3
固定資産	112,238	50.1	固定負債	12,238	5.5
基本財産	100,000	44.6	退職給付引当金	12,238	5.5
特定資産	12,238	5.5			
			負債合計	90,749	40.5
			正味財産	133,190	59.5
			指定正味財産	100,000	44.7
			(うち基本財産)	(100,000)	(44.7)
			一般正味財産	33,190	14.8
資 産 合 計	223,939	100.0	負債及び正味財産合計	223,939	100.0

公益財団法人 沖縄県体育協会 (補助金)

1 補助の目的

県は、本県スポーツの振興と県民の健康、体力の増進を図るため、当財団の行う事業並びに運営に要する経費に補助金を交付している。

また、スポーツアイランド構想の形成を推進するために、スポーツ・アイランド拠点会館（仮称）設立に要する経費に対し、補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県社会体育活動費補助金	99,618,658	78,962,000	運営費 事業費 県民体育大会事業 競技力向上対策事業 スポーツ少年団育成事業 スポーツ医・科学研究事業
沖縄スポーツアイランド拠点会館 (仮称) 整備事業補助金	7,962,150	6,369,000	事業費 委託料
合 計	107,580,808	85,331,000	

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	85,331	79.3	運営費	38,306	35.6
その他の収入	22,250	20.7	事業費	61,313	57.0
			県民体育大会事業	16,349	15.2
			競技力向上対策事業	37,021	34.4
			スポーツ少年団育成事業	7,663	7.1
			スポーツ医・科学研究事業	280	0.3
			沖縄スポーツアイランド拠点 会館（仮称）整備事業	7,962	7.4
合 計	107,581	100.0	合 計	107,581	100.0

沖縄県緑化種苗協同組合 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当組合は、緑化生産業者の将来の発展と地域社会への貢献を図るため協同組合組織によって、互いに協調し、連携して経済活動をするを目的に設立された。

県は、「沖縄県都市公園条例」第 17 条の規定により、当組合を指定管理者として平成 24 年度から名護中央公園、浦添大公園及びバナナ公園の管理を行わせている。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 名護中央公園の管理運営事業
- (2) 浦添大公園の管理運営事業
- (3) バナナ公園の管理運営事業

2 財政的援助等の内容

県が「名護中央公園の管理に関する年度協定書」第 3 条第 1 項、「浦添大公園の管理に関する年度協定書」第 3 条第 1 項及び「バナナ公園の管理に関する年度協定書」第 3 条第 1 項に基づいて当組合に対し交付した指定管理料は、名護中央公園 22,500,000 円、浦添大公園 26,500,000 円、バナナ公園 43,500,000 円、合計で 92,500,000 円となっている。

なお、平成 24 年度の当組合の施設利用収入額は、名護中央公園 28,410 円、浦添大公園 73,500 円及びバナナ公園 311,670 円、合計で 413,580 円となっている。

3 収支状況について

平成 24 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	92,500	87.1	人件費	37,622	36.8
名護中央公園	22,500	21.2	公園管理費等	64,643	63.2
浦添大公園	26,500	25.0			
バナナ公園	43,500	41.0			
施設利用料収入	414	0.4			
名護中央公園	28	0.0			
浦添大公園	74	0.1			
バナナ公園	312	0.3			
その他収入	13,281	12.5			
合 計	106,195	100.0	合 計	102,265	100.0

財団法人 沖縄県建設技術センター (出資)

1 事業の概要

当法人は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工事用資材の適正な品質の確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的として昭和 58 年 3 月に設立され、県、市町村、民間に対して研修事業、建設材料試験事業、試験研究調査受託事業等の公益及び収益事業を実施している。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 公益事業

ア 研修事業 イ 建設材料試験受託業務 ウ 建設リサイクル資材試験・認定業務 エ 研究事業

(2) 収益事業（受託事業）

ア 開発情報関連業務 イ 企画・調査関連業務 ウ 公共施設管理業務 エ 総合的技術支援業務 オ 住宅建築関連業務 カ 構造計算適合性判定業務 キ 調査研究受託業務

2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本財産 30,000,000 円のうち、18,000,000 円、60.0 %を出資している。

3 財政状態について

平成 24 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	242,616	37.9	流動負債	96,812	15.1
現金預金	68,113	10.6	未払金	92,481	14.4
その他の流動資産	174,503	27.2	預り金	4,331	0.7
固定資産	398,175	62.1	固定負債	15,166	2.4
基本財産	30,000	4.7	退職給付引当金	15,166	2.4
特定資産	351,889	54.9			
その他の固定資産	16,286	2.5	負債合計	111,978	17.5
			正味財産合計	528,813	82.5
			指定正味財産	30,000	4.7
			(うち基本財産)	(30,000)	(4.7)
			一般正味財産	498,813	77.8
資 産 合 計	640,791	100.0	負債及び正味財産合計	640,791	100.0

沖縄県住宅供給公社

(出資・貸付金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当公社は、昭和 41 年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和 47 年 5 月 15 日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和 47 年 8 月 10 日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当公社は、これまで分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、昭和 53 年度から県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業を実施している。

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第 65 条の規定により、当公社を指定管理者として平成 18 年度から県営住宅（本島北部、中部、南部地区）の管理を行わせている。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 住宅等の管理

- ① 賃貸住宅 6 団地 527 戸等の管理業務
- ② 分譲住宅 12 団地 38 戸の割賦金収入の管理業務
- ③ 分譲住宅 8 団地 50 戸の一部土地賃貸料収入の管理業務

(2) 豊見城団地地区住宅地区改良事業

(3) 豊見城団地 A 棟跡地活用事業

(4) 受託業務

- ① 県営住宅管理業務
- ② 県営住宅建物明渡強制執行業務
- ③ 教職員住宅管理業務
- ④ 県職員住宅管理業務
- ⑤ 嘉手納町営住宅管理業務
- ⑥ 豊見城市改良住宅管理業務
- ⑦ 浦添市営住宅管理業務
- ⑧ うるま市営住宅管理業務
- ⑨ 特定優良賃貸住宅管理業務
- ⑩ 特定優良賃貸住宅の供給促進に係る付帯事務
- ⑪ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進に係る付帯事務
- ⑫ 住まいの総合相談窓口業務

2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり資本金を出資するとともに資金の貸付及び指定管理料の交付を行っている。

(1) 資本金の出資

資本金 1,014,887,500 円の全額を出資している。

(2) 貸付金の状況

平成 24 年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 24 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980,000	0	0	714,980,000

(3) 指定管理料の交付

県が下記の協定書第6条の規定により、当公社へ支払った指定管理料は、1,157,216,000円である。

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ① 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（北部地区） | 77,512,000円 |
| ② 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部地区） | 587,169,000円 |
| ③ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（南部地区） | 492,535,000円 |

3 収支状況について

平成24年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	1,157,216	100.0	指定管理経費	1,157,717	100.0

4 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,219,510	46.6	流動負債	437,941	9.2
現金預金	1,716,584	36.0	未払金	393,873	8.3
未収金	224,192	4.7	前受金	671	0.0
前払金	1,607	0.0	預り金	23,315	0.5
その他の流動資産	342,472	7.2	その他の流動負債	20,083	0.4
貸倒引当金	△ 65,344	△ 1.4	固定負債	951,523	20.0
固定資産	2,547,863	53.4	長期借入金	714,980	15.0
貸貸事業資産	2,341,961	49.1	預り保証金	42,751	0.9
その他事業資産	212,740	4.5	引当金	193,792	4.1
有形固定資産	39	0.0	負債合計	1,389,465	29.1
その他の固定資産	55,744	1.2	資本金	1,014,888	21.3
貸倒引当金	△ 62,622	△ 1.3	剰余金	2,363,021	49.6
資 産 合 計	4,767,373	100.0	負債及び資本合計	4,767,373	100.0

株式会社 沖縄ダイケン (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県自動車駐車場管理条例」第3条の規定に基づき、当社を指定管理者として平成19年度から県民地下駐車場の管理を行わせている。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 駐車場の管理運営に関する業務
- (2) 駐車場の施設の維持及び修繕に関する業務
- (3) 利用料金の收受等に関する業務

2 財政的援助等の内容

「県民広場地下駐車場の管理運営に関する基本協定書」第36条に基づき、利用料金は指定管理者の収入として收受する。また、年度協定書第5条に基づき固定納付金として年額67,584,300円を県に納付している。

3 収支状況について

平成24年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
施設利用料収入	93,396	97.6	固定納付金	67,584	68.3
その他の収入	2,260	2.4	人件費	14,882	15.0
			その他の経費	16,490	16.7
合 計	95,656	100.0	合 計	98,956	100.0

石垣空港ターミナル株式会社 (出資・補助金)

1 事業の概要

当社は、新石垣空港における旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビルを建設・管理運営し、空港利用者の利便性、快適性、安全性を確保することを目的に、平成 21 年 2 月に第 3 セクター方式により設立された。

平成 24 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 国内線旅客ターミナルビル・貨物航空会社棟・貨物代理店棟竣工
- (2) 国際線ターミナルビル竣工
- (3) 新石垣空港国内線・国際線・貨物地区ターミナル供用開始 (H25.3.7 ~)

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金 1,680,000,000 円のうち、420,000,000 円、25.0 %を出資している。

(2) 補助金の交付

平成 24 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
新石垣空港国際線旅客施設整備費補助金	367,513,962	317,300,000	石垣空港ターミナルビル(仮称)新築工事等

3 収支状況について

平成 24 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	317,300	86.3	事業費	367,514	100.0
石垣市補助金収入	29,099	7.9			
その他の収入	21,115	5.8			
合 計	367,514	100.0	合 計	367,514	100.0

4 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	682,621	11.5	流動負債	991,870	16.8
現金及び預金	238,002	4.0	未払金	224,654	3.8
未収金	382,971	6.5	短期借入金	700,000	11.8
売掛金	54,563	0.9	預り金	14,425	0.3
その他の流動資産	7,085	0.1	その他の流動負債	52,791	0.9
固定資産	5,104,278	86.2	固定負債	3,489,019	58.9
建物	4,720,015	79.7	長期借入金	3,460,000	58.4
機械及び装置	240,712	4.1	その他の固定負債	29,019	0.5
工具、器具及び備品	64,911	1.1	負債合計	4,480,889	75.7
構築物	59,688	1.0			
その他の固定資産	18,952	0.3	株主資本	1,438,237	24.3
繰延資産	132,227	2.3			
資 産 合 計	5,919,126	100.0	負債及び純資産合計	5,919,126	100.0

ヤンマー沖縄株式会社・アクト総合サービス株式会社共同企業体 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県港湾管理条例」第16条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成24年度から宜野湾港マリーナの管理を行わせている。(平成21年度から平成23年度は、当共同企業体のうちヤンマー沖縄株式会社が指定管理者となっていた)

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 宜野湾港マリーナ施設の維持管理
- (2) マリーナ港内の清掃業務・巡視等業務
- (3) 有料駐車場の運営
- (4) マリーナ給油所の運営

2 財政的援助等の内容

県が「宜野湾港マリーナの管理に関する年度協定書」第4条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は58,677,000円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	58,677	84.2	人件費	32,806	48.7
自主事業収入	10,981	15.8	警備業務料	9,991	14.8
			光熱水道費	7,961	11.8
			その他の支出	16,642	24.7
合 計	69,658	100.0	合 計	67,400	100.0

共同企業体うないシルバー人材センター (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当企業体は、沖縄県立石川青少年の家及び沖縄県立玉城青少年の家の指定管理業務受注を目的として平成22年10月1日に協定を締結し設立された。

県は、「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当企業体を指定管理者として平成23年度から石川、玉城両青少年の家の管理を行わせている。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 管理施設の利用許可に関する業務
- (2) 管理施設の利用料金の徴収に関する業務
- (3) 管理施設の維持管理に関する業務
- (4) 主催事業
- (5) 自主事業

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立青少年の家管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当企業体に対し交付した指定管理料は、66,544,000円となっている。

なお、平成24年度の当企業体の利用料金収入額は、沖縄県立石川青少年の家1,251,650円及び沖縄県立玉城青少年の家2,989,450円、合計で4,241,100円となっている。

3 収支状況について

平成24年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	66,543	88.8	人件費	28,937	39.3
石川青少年の家	33,817	45.1	石川青少年の家	15,100	20.5
玉城青少年の家	32,726	43.7	玉城青少年の家	13,837	18.8
施設利用料収入	4,242	5.7	需用費	17,102	23.2
石川青少年の家	1,252	1.7	石川青少年の家	9,123	12.4
玉城青少年の家	2,990	4.0	玉城青少年の家	7,979	10.8
自主事業収入	108	0.1	委託料	20,383	27.7
石川青少年の家	19	0.0	石川青少年の家	8,738	11.6
玉城青少年の家	89	0.1	玉城青少年の家	11,645	15.8
その他収入	4,018	5.4	使用料及び賃借料	3,912	5.3
石川青少年の家	2,234	3.0	石川青少年の家	2,337	3.2
玉城青少年の家	1,784	2.4	玉城青少年の家	1,575	2.1
			その他の経費	3,353	4.5
			石川青少年の家	1,749	2.3
			玉城青少年の家	1,604	2.2
合 計	74,911	100.0	合 計	73,687	100.0

公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議 (出資)

1 事業の概要

当法人は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月に設立された。

平成24年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 「暴力団のいない明るい社会づくり」を目指しての広報宣伝活動
- (2) 第21回暴力団追放沖縄県民大会の開催
- (3) 地域・職域の暴力団排除運動の支援
- (4) 不当な行為に関する相談活動
- (5) 少年に対する暴力団の影響排除活動及び研修事業
- (6) 暴力団からの離脱を助ける活動

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり基本財産 589,334,500 円のうち 468,985,500 円、79.6 %を出資している。

3 財政状態について

平成24年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	5,137	0.9	流動負債	926	0.2
現金預金	4,775	0.8	未払金	584	0.1
その他の流動資産	362	0.1	預り金	342	0.1
固定資産	590,540	99.1	固定負債	732	0.1
基本財産	589,334	98.9	退職給付引当金	732	0.1
その他の固定資産	1,206	0.2	負債合計	1,658	0.3
			正味財産	594,019	99.7
			(うち基本財産)	(589,335)	(98.9)
資 産 合 計	595,677	100.0	負債及び正味財産合計	595,677	100.0

4 外国債の運用状況

平成24年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成24年度		投資期間	時 価	評価損益	備 考
	受取利息	運用利率				
300,000	14,850	4.95 %	29年10月	298,350	△ 1,650	

県の出資団体における外国債券の運用状況

①債券の購入年度 (単位:千円)

期 間	件数	投資額
平成15年度以前	3 件	1,800,000
平成16年度から平成20年度まで	18 件	4,337,025
平成21年度	0 件	0
平成22年度	5 件	774,330
平成23年度	8 件	1,081,031
平成24年度	14 件	3,250,866
合 計	48 件	11,243,252

②平成24年度の受取利息 (単位:千円)

利 率	件数	利息額	投資額
ゼロ	5 件	0	759,875
1パーセント未満	6 件	6,007	2,557,500
1パーセント以上2パーセント未満	13 件	40,600	3,041,547
2パーセント以上3パーセント未満	6 件	22,180	935,380
3パーセント以上4パーセント未満	5 件	17,652	578,950
4パーセント以上5パーセント未満	12 件	108,703	3,270,000
5パーセント以上10パーセント未満	1 件	6,500	100,000
10パーセント以上	0 件	0	0
平成25年度から利息を受け取るもの	0 件	-	0
合 計	48 件	201,642	11,243,252

平成24年度の利息額は2億164万2千円で投資額に対する割合は1.79パーセントである。

利息がゼロの債券の、ゼロになっている期間 (単位:千円)

平成20年度から	1 件	100,000
平成21年度から	3 件	599,875
平成22年度から	0 件	
平成23年度から	1 件	60,000
平成24年度	0 件	
合 計	5 件	759,875

③投資期間 (単位:千円)

期 間	件数	投資額
10年未満	13 件	3,091,897
10年以上20年未満	4 件	800,000
20年以上30年未満	12 件	2,006,100
30年	19 件	5,345,255
合 計	48 件	11,243,252

運用期間が20年以上の長期にわたるものが多い。

④団体別運用状況

(単位：千円)

団体名	投資額	購入年度	平成24年度		投資期間	時価	評価損益	受取利息がゼロになる条件	財産種別	備考	
			受取利息	運用利率							
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	①	300,000	H14	442	0.15%	30年	300,000	0	米ドルが80.37円以下の場合	運用財産	H25年4月 早期償還
	②	88,950	H22	3,300	3.71%	22年8か月	98,982	10,032	豪ドルが57.78円以下の場合	運用財産	
	③	300,000	H17	5,789	1.93%	29年5か月	244,440	△ 55,560	米ドルが79.61円以下の場合	運用財産	
	④	200,000	H22	6,400	3.20%	29年11か月	189,720	△ 10,280	豪ドルが54.81円以下の場合	運用財産	
	⑤	100,000	H24	1,500	1.50%	30年	92,990	△ 7,010	豪ドルが72.00円以下の場合 ※利息の下限は 0.50%	運用財産	4月購入
	⑥	50,000	H24	1,128	2.26%	29年8か月	48,780	△ 1,220	豪ドルが59.26円以下の場合	運用財産	8月購入
	計	1,038,950		18,559			974,912	△ 64,038			
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	①	100,000	H18	4,650	4.65%	29年11か月	73,990	△ 26,010	米ドルが81.40円以下の場合	基本財産	
	②	60,000	H19	0	0%	30年	54,204	△ 5,796	豪ドルが69.90円以下若しくは 米ドルが90.90円以下の場合	基本財産	
	計	160,000		4,650			128,194	△ 31,806			
公益財団法人 おきなわ女性財団	①	100,000	H17	4,500	4.50%	30年	69,960	△ 30,040	米ドルが83.30円以下の場合	基本財産	
	計	100,000		4,500			69,960	△ 30,040			
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	①	70,000	H18	3,255	4.65%	29年11か月	51,793	△ 18,207	米ドルが81.40円以下の場合	基本財産	
	②	50,000	H19	0	0%	30年	42,100	△ 7,900	米ドルが96.54円以下、又は 豪ドルが79.12円以下の場合	基本財産	
	③	50,000	H19	950	1.90%	30年	36,955	△ 13,045	米ドルが78.32円以下の場合	基本財産	
	④	90,000	H23	3,252	3.61%	30年	84,222	△ 5,778	6ヶ月L O B O Rが2年目 3.95%～30年目6.75%となる 場合	基本財産	
	計	260,000		7,457			215,070	△ 44,930			
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	①	560,000	H18	644	0.115%	30年	412,832	△ 147,168	利払日の5営業日前の米ドル が95.9円以下又は豪ドル が69.9円以下の場合	基本財産	
	②	500,000	H18	0	0%	30年	357,550	△ 142,450	利払日の5営業日前のユーロ が134.4円以下又は豪ドル が71.8円以下の場合	基本財産	
	③	100,000	H19	521	0.521%	30年	84,213	△ 15,787	利払日の10営業日前の米ドル が75.6円以下の場合	基本財産	
	④	500,000	H19	12,500	2.50%	30年	451,700	△ 48,300	利払日の10営業日前の米ドル が90.9円以下又は豪ドル が69.9円以下の場合	基本財産	
	⑤	500,000	H23	23,320	4.664%	25年	472,100	△ 27,900	*下限0.05%	基本財産	
	⑥	85,380	H22	2,734	2.734%	30年	97,455	12,075	利払日の10営業日前の米ドル が73.3円以下の場合	運用財産	債券金額 1億円
	⑦	500,000	H15	20,005	4.001%	30年	472,245	△ 27,755	利払日の10営業日前の米ドル が75.22円以下の場合	運用財産	H25.7.22 償還
	⑧	500,000	H18	500	0.100%	10年	310,345	△ 189,655	*下限0.1%	運用財産	
	⑨	100,000	H24	1,380	2.76%	30年	99,810	△ 190	利払日の10営業日前の豪ドル が85.7円以下の場合	基本財産	債券発行 H19年度
	⑩	100,000	H23	6,500	6.50%	5年	100,000	0	*下限1%	運用財産	H25.4.11 償還
	⑪	400,000	H24	8,920	4.46%	5年	383,600	△ 16,400	*下限1%	運用財産	H25.9.20 償還
	⑫	100,000	H24	1,700	3.40%	5年	97,180	△ 2,820	*下限1%	運用財産	
	⑬	400,000	H24	4,300	4.30%	5年	401,280	1,280	*下限1%	運用財産	H25.4.30 償還
	⑭	500,000	H24	11,525	4.61%	5年	488,540	△ 11,460	*下限1%	運用財産	H25.8.22 償還
	⑮	200,000	H24	4,610	4.61%	5年	195,752	△ 4,248	*下限1%	運用財産	H25.8.22 償還
計	5,045,380		99,159			4,424,602	△ 620,778				

団体名		投資額	購入年度	平成24年度		投資期間	時価	評価損益	受取利息がゼロになる条件	財産種別	備考
				受取利息	運用利率						
公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	①	1,000,000	H15	3,138	0.31%	30年	808,200	△ 191,800	米ドルが90.46円以下の場合	運用財産	
	②	1,000,000	H19	13,200	1.32%	30年	916,290	△ 83,710	米ドルが77.90円以下の場合	運用財産	
	③	97,500	H18	762	0.76%	26年9か月	92,560	△ 4,940	毎年利息算出率が変わるため、条件が変動する	運用財産	
	④	100,000	H18	0	0%	30年	61,070	△ 38,930	米ドルが81.30円以下又は米ドルが105.65円以下のどちらか低い場合	運用財産	
	⑤	100,266	H24	900	1.44%	1年	100,193	△ 73	無し	運用財産	
	⑥	300,600	H24	3,020	1.15%	1年	300,357	△ 243	無し	運用財産	
	⑦	300,000	H24	3,083	1.37%	3年	298,590	△ 1,410	無し	運用財産	
	⑧	300,000	H24	3,530	1.38%	3年	301,236	1,236	無し	運用財産	
	⑨	300,000	H24	4,733	1.85%	2年	301,500	1,500	無し	運用財産	
	⑩	25,000	H23	200	1.60%	2年	24,588	△ 412	無し	運用財産	
	計	3,523,366		32,566			3,204,584	△ 318,782			
財団法人 沖縄県水産公社	①	100,000	H19	1,330	1.33%	29年11か月	95,420	△ 4,580	米ドルが82.52円以下の場合	基本財産	
	計	100,000		1,330			95,420	△ 4,580			
公益財団法人 沖縄県立芸術大学 芸術振興財団	①	100,000	H22	3,000	3.00%	15年	101,490	1,490	FXAUDが53.9円以下の場合 ※利率式=23.00%× FXAUD/62.58円-20%	基本財産	
	②	100,000	H23	2,408	2.41%	15年	95,500	△ 4,500	下限値が0.05%のため基本的にゼロにならない ※利率式=2.5%+(保有年数-1)×0.1-6ヵ月LIBOR	基本財産	
	③	66,031	H23	1,133	1.72%	4年11か月	68,950	2,919	固定金利のため基本的にゼロにならない	基本財産	
	④	100,000	H24	2,030	2.03%	15年	113,510	13,510	FXAUDが90円以下の場合 利率式=3.55%× FXAUD/80.13円	基本財産	受取利息は半期分
	計	366,031		8,571			379,450	13,419			
公益財団法人 沖縄県文化振興会	①	99,650	H17	1,232	1.23%	20年	101,346	1,696	前回利率+0.66%-5年CMSの値が0以下 ※利息の下限0%	基本財産	
	②	49,875	H18	0	0%	30年	35,750	△ 14,125	米ドル99.00円以下または米ドル64.05円以下の場合	基本財産	
	③	100,000	H23	4,330	4.33%	30年	102,490	2,490	米ドル10.09円以下の場合 ※利息の下限0.01%	基本財産	
	④	100,000	H23	4,438	4.43%	20年	91,250	△ 8,750	米ドル36.25円以下の場合 ※利息の下限0.50%	基本財産	
	計	349,525		10,000			330,836	△ 18,689			
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	①	300,000	H22	14,850	4.95%	29年10か月	298,350	△ 1,650	米ドルが55.92円以下の場合	基本財産	
	計	300,000		14,850			298,350	△ 1,650			
合計		11,243,252		201,642			10,121,378	△ 1,121,874			

※本表は県が4分の1以上出資する法人の外国債券の保有状況を調査したものである。

※各債券の受取利息がゼロになる条件について、発行条件で利払日（それぞれ異なる）が設定されており、各利払日の営業日前（10日前など）の為替レート等が適用される。